

施策名	行政評価	多文化共生社会の実現	施策統括課	生活コミュニ ティ課	氏名	金井一夫
政策名	施策体系	ひとを育てる・守る	施策関係課	教育総務課、公民館		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

- ・市民
- ・在住外国人
- ・交流相手の外国人

意図(対象をどう変えるのか)

- ・住んでいる地域で孤立することなく生活することができる
- ・あらゆる外国人を地域社会で受け入れる
- ・いろいろな国の文化を知り相互に交流できる

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ 在住外国人(住基)	人
ウ	
エ	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 住んでいる地域で不便なく生活できている外国人の割合	%
イ 国際交流活動・イベントに参加した市民の割合	%
ウ	
エ	
オ	

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
在住外国人が日常生活を送るための支援	行政及び民間団体の情報の共有化・再整理を行い、在住外国人に必要な情報を提供します。
日常的に在住外国人と市民が交流する機会の創出	地域の国際交流団体・一橋大学等と連携した講演会・講座・レクリエーションを通じ、国際理解・交流の機会をつくれます。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア 人	見込み値									76,000	
		実績値	73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265				
	イ 人	見込み値			1,400	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	
		実績値	1,348	1,458	1,491	1,430	1,476	1,356				
成果指標	ア %	成り行き値				75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	
		目標値			55.6	71.1	78.8	86.0				
	実績値	71.4										
	基本計画における 施策の目標設定の根拠			第1回国立市市民意識調査において「住んでいる地域で不便なく生活できている」と回答した外国人の割合を上回ることを目標としました。								
	イ %	成り行き値				5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	
		目標値				5.3	5.5	5.7	5.9	6.1	7.0	
	実績値	16.8		5.1	6.5	6.9	6.5					
	基本計画における 施策の目標設定の根拠			第2回国立市市民意識調査によると、男性よりも女性の方が国際交流やイベントに参加しており、その割合は6.3%となっています(男性は3.7%)。よって、全体として女性の水準を上回ることを目標としました。								
	ウ	成り行き値										
		目標値										
	実績値											
	基本計画における 施策の目標設定の根拠											
エ	成り行き値											
	目標値											
実績値												
基本計画における 施策の目標設定の根拠												
オ	成り行き値											
	目標値											
実績値												
基本計画における 施策の目標設定の根拠												
事務事業数		本数	5	4	5	4	3	3				
施策コスト	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円			258						
	一般財源	千円	978	977	1,510	1,500	963	564				
	事業費計(A)	千円	978	977	1,768	1,500	963	564	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	379	334	434	294	334	110				
人件費計(B)	千円	1,895	1,670	2,170	1,470	1,530	410					
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,873	2,647	3,938	2,970	2,493	974	0	0	0	

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

市内の在住外国人の数は、平成24年4月1日現在で1,356人と平成23年4月1日と比較すると120人の減少となっている。また、過去1年間に交際交流・イベントに参加した市民の割合は6.5%となっている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

災害時の在住外国人に対する支援体制の充実を求める声がある。また、外国人が市窓口で申請等に見えた時、スムーズに申請等ができるようにしてほしいとの声がある。なお、住民基本台帳法の改正により、外国人登録が廃止となり、平成24年7月より外国人においても住民票が発行されることとなった。

5 24年度の評価結果

(1) 24年度行政経営方針の取組状況

24年度行政経営方針	取組状況
引き続き在住外国人への情報提供や相談体制の確保、日本語講座等を通じ支援を行っていく。また、外国人用説明書の作成等、外国人の要望に応える形で改善を行ってきたことから、今後も外国人の要望をもとに改善を行い、利便性の向上を図っていく。	市窓口の各種申請において、外国人用の説明書を作成したり、緊急・災害等ヘルプカードの配布などの整備改善を進めている。また「在住外国人への情報提供や相談窓口の開設」、公民館での「日本語講座」、外国人のための防災連絡会、「外国籍児童の通っている小・中学校への『日本語指導員』派遣」、「国連大学研修生と日本の青少年とのホームステイパーティー(市内の国際交流団体との共催)」、「ユニセフハウス訪問」などの事業を実施している。また、一橋大学留学生との交流をはかった。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア 「住んでいる地域で不便なく生活できている外国人の割合」

24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標イ 「国際交流活動・イベントに参加した市民の割合」

24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標ウ 「
 24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標エ 「
 24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標オ 「
 24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上) ~ E(かなり低下)
 B:成果がどちらかと言えば向上した

他自治体との成果の比較 A(かなり高い) ~ E(かなり低い)
 C:他自治体と比べてほぼ同水準である

「背景として考えられること
 ア及びイ 外国人ヘルプカードなど、少しずつではあるが、要望への対応ができてきている。また、民間団体が行っている外国人のための生活用品調達等により、不便なく生活ができている外国人が増えている。
 成果指標が23年度と比較し、若干向上した。
 他自治体の国際交流協会が中心となって活動する中で、国立市では民間中心で国際交流を推進してきた経過があり、活動水準としては同程度である。特に市内には、一橋大学などの留学生が多いため、留学生を対象とした活動がいくつも存在する。」

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

民間団体と協働で「国連大学研修生と日本の青少年とのホームステイパーティー」や「ユニセフハウス訪問」事業を実施した。公民館では、週4回、日本語講座を実施した。さらに、ボランティアによる日本語支援が実施されている。また、随時、外国人のための防災連絡会や講演会なども実施されている。
 外国人ヘルプカード、市民課窓口における外国人用説明書の配布等、少しずつではあるが、要望への対応ができ、利便性が向上してきている。
 教育委員会教育総務課受付窓口では、外国人児童・生徒の転入学等に関する英語による案内書を作成し、より円滑な手続きを進めている。また、転入後、日本語指導員を配置する制度を設け、外国人児童・生徒の言語環境の改善を図れるようにしている。

6 施策の課題・今後の方向性

東日本大震災の発生により、災害時の外国人対応が重要な課題としてあげられてきた。今後は、災害時も含め、在住外国人を多様な「地域社会」の構成員として、今まで以上に不便なく生活できる条件整備(行政及び民間団体の情報の共有化、再整理)を進めていく必要がある。
 また、在住外国人が住みやすい地域となるよう、地域の国際交流団体、一橋大学等と連携を図り、国際理解、協力活動への支援をより強化する必要がある。
 教育委員会教育総務課受付窓口において、外国人児童・生徒の転入学等に関する案内書について、英語版に加えて他言語版の作成が必要である。